

# 明らかにされた「主張する外交」への道筋

## ～ 2つの新機軸の意義と課題 ～

第一特別調査室 わきた ゆういち  
和喜多 裕一

### 1. はじめに

米国が牽引してきた情報通信技術の革新やグローバル化は、国際社会における力の分散を促し、皮肉にも米国の国際社会における影響力を低下させた。また、行き過ぎたグローバル化への不安を背景に、自国のアイデンティティを見直す傾向が各国で見られる。

一方、国際関係における国家の影響力は相対的に低下し、非政府組織（NGO）、企業、さらには個人など、その主体が多様化している。これらの要因は外交プロセスを複雑化し、我が国が望む結果を得るためには、幅広い主体に働き掛けるソフト・パワーを効果的に活用する必要性も指摘されている。

このような中、我が国外交が新たな展開を見せようとしている。これまで、「顔が見えない」などとの指摘も見られた我が国であるが、「主張する外交」を掲げる安倍内閣の下、アジア外交の新機軸として、我が国経済の成長力強化と関連した「アジア・ゲートウェイ」構想が提唱されると共に、新たな外交理念として、「価値の外交」の推進と「自由と繁栄の弧」構築が打ち出された。

本稿では、これらの新たな外交理念について概観するとともに、その意義と課題について考察することとしたい。

### 2. 「アジア・ゲートウェイ」構想

安倍内閣総理大臣は、第166回国会冒頭の施政方針演説で、「主張する外交」の三本柱として、「自由、民主主義等の基本的価値観を共有する国々との連携強化」、「オープンでイノベーションに富むアジアの構築」、「世界の平和と安定への貢献」の3つを掲げているが、中でも、2つ目の柱に安倍内閣の特色が見られると言える。

ここでは、「オープンでイノベーションに富むアジア」構築と我が国経済の成長力強化を有機的に関連させることを目指す「アジア・ゲートウェイ」構想について、総理が主宰する「アジア・ゲートウェイ戦略会議」における議論なども踏まえつつ、構想の概要と具体的政策、課題などについて述べてみたい。

#### （1）構想の概要

総理就任時の所信表明演説で明らかにしたように、安倍内閣は「美しい国、日本」を作ることを目指しているが、この基本方針は外交政策とも密接に関連している。

安倍総理は、施政方針演説の中で、「『美しい国』を実現するためには、その基盤として、活力に満ちた経済が不可欠」との認識を示した上で、人口減少社会を迎える中、成長力を強化する方策として、「イノベーション」と「アジアなど世界の活力を我が国に取り入れる」の2つを掲げている。

このうち、特に後者を実現するため、「ヒト、モノ、カネ、文化、情報の流れにおいて、日本がアジアと世界の架け橋となって共に成長」することを目指すのが、「アジア・ゲートウェイ」構想の趣旨である。

なお、具体的な施策としては、外国人による日本訪問の増加、大都市圏における国際空港の24時間供用化、外国から我が国への投資倍増、アニメ、音楽、日本食など、日本の良さ、日本らしさにあふれる分野の競争力を強化し、世界に向けて発信する「日本文化産業戦略」などを挙げている。

## (2) アジア・ゲートウェイ戦略会議

「アジア・ゲートウェイ」構想の具体化に向けた取組であるが、安倍総理は、根本内閣総理大臣補佐官（経済財政担当）に取りまとめを指示しており、官邸主導による政策決定を目指す姿勢を示している。同補佐官は、有識者で構成される「アジア・ゲートウェイ戦略会議」（以下、「戦略会議」という。）での議論や外部の専門家、実務者等からのヒアリングを踏まえ、あるべき姿に止まらない、具体的で実効性ある政策の提示を目指している。なお、戦略会議は5月中に最終取りまとめを行う予定であり、経済財政諮問会議での説明も行い、いわゆる「骨太の方針」への反映を目指している。

戦略会議は、2007年4月末現在、7回開催（この他、小委員会的な「物流（貿易関連手続等）に関する検討会」が2回開催）されており、「基本的な考え方」を取りまとめるとともに、3月22日には「中間論点整理」が行われ、公表された<sup>1</sup>。

「基本的な考え方」は、最初に現状認識として、世界に開かれたアジア、日本の更なるオープン化、日本の魅力アピール、アジアとの相互理解・相互信頼

関係等が求められていることを示した上で、(1)アジアの成長と活力を日本に取り込み、新たな「創造と成長」を実現する、(2)アジアの発展と秩序維持に責任ある役割を果たす、(3)魅力があり、信頼され、尊敬される「美しい国」を造る、の3つを構想の目的として定める。

また、同構想は、(1)開放的で魅力ある日本を創る、(2)開かれたアジアを共に創る、(3)互いを尊重し、共に生きる、の3つの基本理念を国外に発信するものとなるべきことも同時にうたっている。

これらの前提を踏まえ、「基本的な考え方」は7つの重点政策を提起するが、「中間論点整理」では、その中でも特に重視すべきものとして、別表に掲げる10の「最重要課題」が示されている。

## (3) 意義と課題

アジア・ゲートウェイ構想の「最重要課題10」	
「インフラ機能」の強化	
1.	「アジア・オープンスカイ」に向けた航空政策の転換
2.	「貿易手続改革プログラム」の策定
「文化力」「知的創造力」の強化	
3.	アジア高度人材ネットワークのハブを目指した留学生政策の再構築
4.	世界に開かれた大学づくり
5.	「日本文化産業戦略」の策定
6.	日本の魅力の海外発信
「金融力」の強化	
7.	アジアの利用者にとって最も魅力的な金融資本市場の構築
「地域力」の強化	
8.	グローバル化の中で成長する農業への変革
9.	アジア・ゲートウェイ構造改革特区（仮称）の創設
「リーダーシップ」の強化	
10.	アジア共通課題に関する研究・協力の中核機能の強化

（出所）「アジア・ゲートウェイ戦略会議」資料より作成

「アジア・ゲートウェイ」構想は、我が国と「世界の成長センター」となったアジアとのデファクトな経済統合の進展という現実を踏まえ、我が国の成長力強化と同地域の発展を有機的に連携させようとする総合的なビジョンである。そこには内政としての側面と外交としての側面が併存しており、いかに両者のバランスを確保できるかが、本構想の成否に大きな影響を与え得ると言える。また、本構想は省庁横断的な政策の複合体であるため、通常の省庁積み上げ方式でなく、官邸を中心に詰めていく方針が示されている。

一方、包括的な施策であるが故に、結果的に「基本的な考え方」で示したような目的や理念があいまいなものとなるおそれがある。本構想について、経済財政諮問会議で説明を行った際、民間議員から「ふわふわした構想になっているので、焦点は国際競争力に当てていただきたい」旨注文が出されていた。これに対し、根本補佐官は「プライオリティを付けながら横断的・戦略的なとりまとめをする」旨答弁しており<sup>2</sup>、その一環として「中間論点整理」において「最重要課題10」が選定されたわけであるが、なお同種の懸念が残ると思われる。最終取りまとめに向けた今後の議論が注目される。

また、アジア外交としての側面に注目すれば、本構想は、多様な価値観が混在するアジア地域が、各国共通の課題である経済を契機として連携を深め、発展する上において、我が国が責任ある役割を果たそうとするものである。

我が国の戦後アジア外交は、賠償問題から経済協力へ進んだ歴史もあり、相手国の警戒心を解くことに重きが置かれた。東南アジア諸国において今なお評価の高い「福田ドクトリン」はその代表的な例と言える。しかし、アジア地域全体の発展に伴い、我が国とアジア諸国との関係は、いわゆる雁行型からネットワーク型の相互依存へ変化した。そこでは、より具体的で、実務的な新たな指針が求められる。戦略会議では、本構想を「安倍ドクトリン」として語ってほしいとの発言も見られた。

経済的な依存を深めつつも、中国の影響力が過度に増大することに対し、東南アジア諸国は警戒心を持っており、我が国のプレゼンスを期待していると言われている。アジアの持つ潜在力を引き出すために、アジア最大の経済大国である我が国の果たすべき役割は大きい。本構想は、我が国のアジア外交が「一方的、受動的、抑制的」なものから、「互恵的、能動的、積極的」なものへ転換したことを内外へ発信するものであり、東アジア共同体構想との関係を含め、今後の具体的な展開が注目される。

### 3. 「価値の外交」と「自由と繁栄の弧」構想

施政方針演説で安倍総理は直接言及しなかったものの、麻生外務大臣が第166回国会冒頭の外交演説において、日米同盟、国際協調、近隣アジア諸国重視という従来の三本柱に追加した「新たな柱」である「自由と繁栄の弧」構想も見逃せない。

ここでは、この構想を概観した上で、その意義を検証するとともに、政策を展開する上において留意すべき点を指摘したい。

#### (1) 構想の概要

この構想は、2006年11月30日、日本国際問題研究所のセミナーにおける麻生外務大臣の講演で初めて披露されたものである。この講演記録が外務省のウェブサイトで公開されて

おり、これを読むことにより、外交演説だけでは見えてこない、同構想の背景や意義など、その詳細を知ることができる<sup>3</sup>。

外交演説によれば、構想の狙いは、ユーラシア大陸の外周で弧をなす一帯に、自由の輪を広げ、民主主義、基本的人権、市場経済、法の支配といった普遍的価値を基礎とする、豊かで安定した地域を作ることである。

また、この構想における日本の役割を、麻生外務大臣は、民主化への長い道のりを走り出したか、走り出そうとしている諸国と「共に駆ける」ランナーと説明している。その際、米国、豪州、インド、英仏独など欧州諸国や国連、国際機関と協調して取り組むとする。

なお、具体的な取組としては、以下のようなものが挙げられており、内容の面では、対話、ODA、人材育成への支援などが中心となっている。

- |  |  |
|--|--|
| 「自由と繁栄の弧」形成への取組  |  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>・ EU及びNATOとの協力</li><li>・ 90年代、東欧の民主化に対する種々の支援</li><li>・ GUAM諸国（グルジア、ウクライナ、アゼルバイジャン、モルドバ）の安定への支援</li><li>・ 民主的選択共同体（CDC）（グルジア、ウクライナ、リトアニア、ルーマニア）への支援</li><li>・ 旧ユーゴ諸国の平和定着・復興に対する支援</li><li>・ イラク復興支援</li><li>・ アフガニスタンの安定</li><li>・ 史上最大の民主主義国インドとの戦略的関係強化</li><li>・ ASEAN諸国：経済的な繁栄と民主主義を通じて、平和と幸福へ 90年代末の通貨危機への支援</li><li>・ CLV首脳会議（カンボジア、ラオス、ベトナム）</li><li>・ 民主的発展のためのパートナーシップ（PDD）</li><li>・ 「中央アジア+日本」対話（ウズベキスタン、キルギス、タジキスタン、カザフスタン、アフガニスタン）</li></ul> |  |
| 地域内協力促進を通じた自立的発展   |  |

（出所）外務省資料より作成

## （2）中東政策との関係

「自由と繁栄の弧」を作る上において、国際的な紛争の震源地となることが多く、民主化も遅れている中東地域への効果的な関与は成功へのカギと言える。麻生外務大臣は、2007年2月28日に行われた財団法人中東調査会主催の講演において、別途、中東政策について見解を披露しているので、これにも触れておきたい<sup>4</sup>。

講演の中で、麻生外務大臣は中東地域について、「外交の総合力が値踏みされるところ」との認識を示した上で、「日本は中東地域に対し、経済面はもとより、政治的関与を、これまで以上に深めて参る」との決意を表明している。

そのような政治的関与が有意義である根拠としては、中東諸国が我が国に対し、「非西欧文明の国として、伝統を保って近代化を成就した珍しい例だ」という好意的な評価」を挙げ、我が国が和平の仲介者となっても、当事国が「レッテルを貼られるようなことがない」という立場を活かし、憎悪の解消や信頼醸成に行動すべきとしている。

また、中東地域の安定の極としてトルコの役割に言及し、同国のEU加盟については「精神的支援を惜しんではならぬ」とも述べている。この点を一橋大学大学院の内藤正典教授は、「単なる同情ではなく、モラルに基づいた外交理念を示した」と評価している<sup>5</sup>。

## （3）構想の意義

「自由と繁栄の弧」構想の特色は、2006年11月の講演における麻生外務大臣の次の言葉に現れていると言える。「（この構想は）新機軸でも何でもありません。16、17年前から日

本外交が少しずつ、しかし地道に積み重ねてきた実績に、位置づけを与え、呼び名をつけようとしているにすぎない」。

東京工業大学大学院の橋爪大三郎教授は、2007年2月の参議院国際問題に関する調査会において、我が国外交に欠けるものとして理想を語ることを挙げ、「自国の国益とだれにでも分かる理想の言葉とが結び付いたときに非常に大きな外交パワーとなる」と指摘している<sup>6</sup>。ここで言う「外交パワー」は、ソフト・パワーと言い換えてもよいであろう。

講演で麻生外務大臣が、「名前もない政策は、国内外の人々に、記憶すらしてもらえません」と述べていることは、いみじくも我が国外交の課題を浮き彫りにしている。この構想は、我が国が民主化や市場経済化に取り組む新興国に対し、これまで個別的に点として行っていた支援を面としてとらえ、理念的に説明しようとする試みと言える。

また、2007年3月の参議院外交防衛委員会での質疑において、麻生外務大臣は、韓国、シンガポール、マレーシアなどの繁栄を例に挙げ、「これらの国々がうまくいったのかということ考えたときに、やっぱり日本とうまくやっていったというのが非常に大きな理由の一つだった」との認識を示し<sup>7</sup>、この成功を広げることが構想の狙いと説明した。

さらに、2007年3月12日に行われた別の講演で、麻生外務大臣は、我が国外交の基軸としての日米同盟を維持する努力の必要性に触れた上で、「(この構想は)日米同盟の基盤に新たな投資をしようとするものでもある」とも述べている<sup>8</sup>。これは、本構想のもう一つの狙いとして特に留意すべき点であろう。

この点に関連し、元タイ大使でNPO法人岡崎研究所所長・理事長の岡崎久彦氏は、イラク戦争の結果を問わず、米国の一人勝ちの状況に変化はないとし、「アメリカの価値観にも沿う機軸を設定することが日本の安全につながる」と指摘している<sup>9</sup>。

#### (4) 今後の課題

我が国外交のあるべき方向性を議論する際、常に日米同盟との関係が問われる。本構想は、先に述べたように、日米同盟との整合性に配慮した上で、麻生外務大臣が「日本外交の地平を広げる」と表現するように、我が国が外交上、一定の独自性を発揮した上で、国際社会での責任ある役割を担おうとするものである。

一橋大学大学院の中満泉教授は、9.11以降の国際情勢の中で「民主化＝西欧化」という誤解が拡大していると指摘し、「先進ドナー国のなかで唯一非西欧国である日本が民主化支援に参入する戦略的意義は大きい」の述べ<sup>10</sup>、構想を評価している。

一方、本構想には、米国が2001年、4年に一度の国防計画見直し(QDR)で提起した「不安定の弧」との表裏性を指摘する見方や、中国やロシアを意識した包囲網的な発想とする見方もある<sup>11</sup>。(財)日本総合研究所会長の寺島実郎氏も、2007年4月25日の参議院国際問題調査会で、この構想は我が国がネオコンのロジックをとるとの誤解を与え、上海協力機構との対峙を連想する点に留意すべきと指摘する。このような見方に対し、外務省関係者は「地政学的な発想とは異なります。中口両国の牽制のためという誤解をされてしまうと、この理念が死んでしまう」と懸念を示している<sup>12</sup>。

また、東京大学東洋文化研究所長の田中明彦教授が指摘するように<sup>13</sup>、第166回国会における安倍総理の施政方針演説が本構想に全く触れていない事実は、外相の意気込みとのギャップを感じさせるものと言える。

2007年2月28日の参議院国際問題に関する調査会において、外交ジャーナリストの手嶋龍一氏は外交一元化の原則の重要性を強調したが、本構想を実効あるものとするためには、官邸と外交当局が緻密な連携を保つことが不可欠である。同時に、我が国と米国の「価値の外交」の関連性と性格の相違を国際社会に示し、理解を得ることも必要であろう。

最後に、先の中満教授は、民主化移行期の途上国が必要としているノウハウは先進民主主義にあまり存在していないと指摘し、南・南協力の活用を提唱している<sup>14</sup>。この点は、麻生外務大臣が、講演で中東支援でのトルコ、ウクライナ支援でのポーランドなどの例を挙げ、パートナーとなり得る国との協力を追求すべきと述べている点と関係するだろう。

#### 4．構想を更に活かすために

「自由と繁栄の弧」と「アジア・ゲートウェイ」という2つの構想は、9.11テロ後の安全保障環境の変化や東アジアにおける経済の相互依存など、国際社会の状況変化に対応した政策である。しかし、国際社会の現状は多くの課題を抱えており、現状に的確に対処した上で、課題それ自体への処方箋も併せて提示できればなお望ましい。

具体的な課題としては、グローバル化の負の側面とも言える行き過ぎた市場化、地球環境問題、さらには「文明の衝突」に象徴されるアイデンティティの問題などが挙げられる。我が国が「価値の外交」を展開するのであれば、一步踏み込み、それらに応える新たな価値観を提唱しても良いのではないか。

では、どのような価値観を訴えるべきか。我が国の歴史や伝統を踏まえれば、「共生」がふさわしいだろう。自然との共生、多文化の共生など、共生の理念は今後、「普遍的価値」として育てていくべきものと言ってよいだろう。

注目すべきは、前述の2つの構想にも、「共生」の観点は含まれている。「自由と繁栄の弧」では、中東外交の部分で、我が国が伝統を保って近代化を成し遂げた事実に触れているが、これは文化の共生が実践できることを意味する。また、「アジア・ゲートウェイ」が目指す国内の更なるオープン化も多文化共生社会に通じるものである。

例え同じ政策内容であっても、国際社会への発信の仕方を工夫すれば、我が国のソフト・パワーを高めることにも通じるだろう。逆に、発信の仕方を誤れば、民主化問題や東アジアの地域秩序に敏感な中国などを刺激し、意図しない結果を招く恐れすらある。

また、2つの構想を推進していく上で、特に重視すべき点は、「共に駆ける」という我が国の姿勢である。相手国に押しつけや傲慢といった印象を持たれることは、我が国のソフト・パワーを損ない、結果として我が国が望む結果を得られない事態を招く。

相手国を尊重し、共に駆ける姿勢こそ、国際社会における「共生」である。このような姿勢を堅持し、実践する中で、「共生」の理念を世界に広げることが、今の時代にふさわしい我が国の「価値の外交」ではないだろうか。

#### 5．むすび

近年、欧州など世界各地で「クール・ジャパン」(かっこいい日本)が関心を集めているという。1980年代、我が国は経済力というハード・パワーで国際社会を魅了したが、文

化に代表される我が国のソフト・パワーが今、脚光を浴びようとしている。

英国BBCの国際世論調査によれば、「それぞれの国（地域）が世界与えている影響への評価」について、我が国が「良い影響」を与えているとの回答が54%となり、ソフト・パワー大国としてジョセフ・ナイ教授も挙げているカナダと並び首位となった<sup>15</sup>。これは、先に挙げた文化の魅力の影響もあるだろうが、平和主義や国際協調重視といった、これまでの我が国の外交姿勢が評価されたとも考えられる。

本稿では、安倍内閣の2つの新機軸である「アジア・ゲートウェイ」と「自由と繁栄の弧」について検討する中で、そこに含まれる「共生」の理念に着目し、我が国がそれを積極的に提起していく意義を説いた。これは、グローバル化の時代における豊かさを考える上での重要な指針である。

また、理念は実践を伴う必要がある点を先に指摘したが、理念自体にも国際社会を納得させる精緻な論理の構築が求められる。それを支えるべき人文科学や社会科学の分野において、世界的な影響力を持つ人材の育成も課題の1つであろう。

情報化の進展に伴い、国際社会においてソフト・パワーの持つ意味は大きくなっている。一方、先の世論調査を見れば、我が国は大きなソフト・パワーを持っていると言える。ソフト・パワーは潤滑油のようなものであり、これをうまく活用すれば大きなものを動かすことができる。この状況をいかに活かすかについて、我が国は分析を行い、議論を深めるべきであろう。

- 
- 1 首相官邸ホームページ <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/asia/index.html>
  - 2 平成17年第26回経済再生諮問会議議事要旨15、16頁（平17.11.24） <http://www.keizai-shimon.go.jp/minutes/2006/1124/shimon-s.pdf>
  - 3 麻生外務大臣演説『「自由と繁栄の弧」をつくる 広がる日本外交の地平』 [http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/18/easo\\_1130.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/18/easo_1130.html)
  - 4 同上『わたしの考える中東政策』 [http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/19/easo\\_0228.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/19/easo_0228.html)
  - 5 『産経新聞』（平19.3.29）
  - 6 第166回国会参議院国際問題に関する調査会会議録第1号5頁（平19.2.7）
  - 7 第166回国会参議院外交防衛委員会会議録第5号4頁（平19.3.29）
  - 8 麻生外務大臣演説『「自由と繁栄の弧」について』 [http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/19/easo\\_0312.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/19/easo_0312.html)
  - 9 岡崎久彦「日本外交における『価値観』」『外交フォーラム』（平19.4）33頁
  - 10 中満泉『「自由と繁栄の弧」を人々に届けるために』『外交フォーラム』（平19.3）72頁
  - 11 伊奈久喜「外相スピーチをこう読む」『外交フォーラム』（平19.4）30頁など
  - 12 兼原信克外務省総合外交政策局総務課長の対談における発言『外交フォーラム』（平19.4）24頁
  - 13 田中明彦「首相演説と外相演説の不思議な不整合」『Foresight』（平19.3）27頁
  - 14 中満泉前掲論文75頁
  - 15 詳細は [http://www.globescan.com/news\\_archives/bbcntryview/](http://www.globescan.com/news_archives/bbcntryview/) で公開されている。